

オーストラリア金融政策（2024年6月）

インフレ見通しの上振れリスクを一段と警戒

2024年6月18日

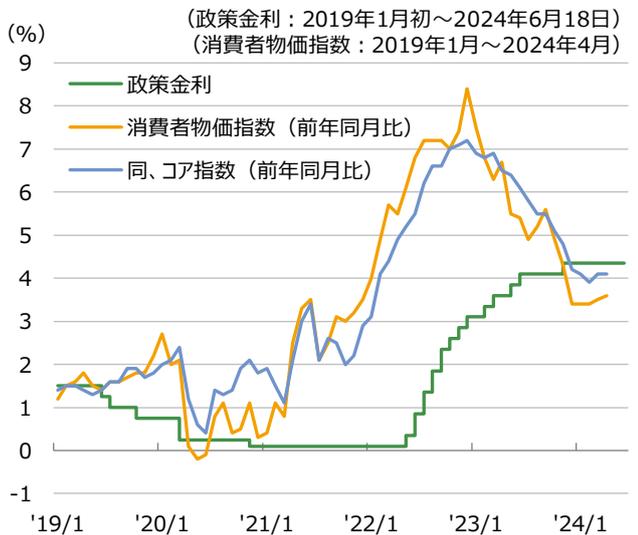
利下げ転換のハードルは更に高まった模様

RBA（豪州準備銀行）は6月17日（現地、以下同様）から18日に開催した理事会において、市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことを決定しました。

声明文では、最近の経済指標を強弱まちまちと評しながらも、インフレ率の鈍化が一服したことや個人消費の過去分が上方改定されたことなどに触れ、「インフレ見通しの上振れリスクに引き続き警戒する必要性が高まった」と前回会合時点よりも利下げ転換が遠のいたことを示唆しました。経済指標は、4月消費者物価指数が前年同月比+3.6%と、2月の+3.4%、3月の+3.5%から緩やかに伸びが加速しているほか、変動の大きな品目と休暇旅行を除いたコア指数は高止まりしています【左下図】。また、6月5日発表の1-3月期実質GDPでは、家計最終消費支出の過去分が上方改定され、個人消費はこれまで考えられていたほど減速していない格好となりました【右下図】。なお声明文には、5月に財務省が発表した予算案に関して、「インフレ率を一時的に押し下げるが、需要を刺激するかもしれない」とも記しています。高金利が個人消費などの需要を抑制し、経済の需給バランスが均衡することでインフレ率が目標に回帰するとの基本観は変わらないものの、その実現にはRBAの従来のご想定よりも時間がかかりそうです。

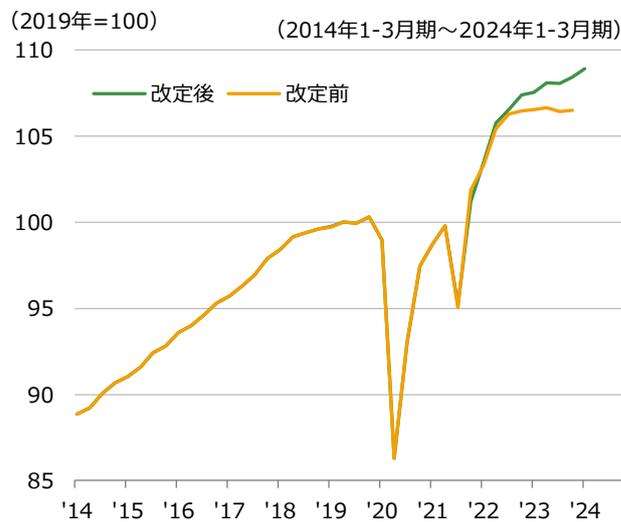
すでにカナダやユーロ圏では利下げが開始され、英米も年内の利下げが想定されます。一方、豪州はまだ利下げが視野に入らない状況で、こうした金融政策の違いが豪ドルの下支え要因になりそうです。

豪州：政策金利と消費者物価指数



※コア指数は変動の大きな品目と休暇旅行を除いた値
※政策金利は発表日ベース (出所) ブルームバーグ、豪州統計局

豪州：実質家計最終消費支出の改定前後の動き



※改定前は2023年10-12月期までのデータ
(出所) 豪州統計局より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】